

	号外 昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	定価1部2円	No.2685 2023年 11月17日	労働条件・職場環境の改善は黙ったままでは実現しません。県職労に結集しましょう！
		発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合		

2023確定闘争⑨-朝 本日、自治労県本部統一行動日

働き方改善の第一歩は組合加入から！要求なくして改善なし

組合要求で多くの改善が実現

月例給・一時金増額改定 若年層は10,000円/月以上の引上げ

会計年度任用職員賃金の遡及改定・24年度から勤勉手当を支給

一般職員勤勉手当の上位評価に55歳以上「勤続加算枠」を新設

防疫等作業手当引上げ検討(2月議会) 超勤予算は実態に応じ配分

【地公共闘】県職員関係7組合で構成する県地方公務員共闘会議（議長：佐藤工・岩手県教職員組合中央執行委員長）は、11月9日（木）に知事あて要請署名（1次分含め961枚、7,017筆）を手交のうえ、確定闘争最終局面となる千葉総務部長との交渉を行い、給与改定の12月議会での提案・早期改定の確実な実施、会計年度任用職員の一時金改善をはじめ、公立学校、県立病院等を含む県職員全般に共通する諸課題について、前進回答を引き出しました。主なポイントは裏面の表のとおりです。

【県職労】県職労は、11月10日（金）に確定闘争最終局面となる千葉総務部長との交渉を行い、職場で組合員から上がった職場実態や不満の声等をもとに、労働条件・職場環境の改善を求めました。

その結果、高齢層職員の処遇改善策として、勤勉手当に55歳以上の職員を対象とした「勤続加算枠」の新設をはじめ、前進回答を引き出しました。主なポイントは裏面の表のとおりです。



本日11月17日（金）は、自治労県本部統一行動日です。

県職労の他、県内市町村職労等の自治労岩手県本部に加盟する組合員が同一日に交渉や組合員集会等の行動に結集し、県内全体で労働条件改善の押上げを図る日です。

交渉結果の主なポイント

差額支給年内実施 (若年層の支給額 14～17万円)

防疫等作業手当（鳥インフル等対応）引き上げへ・2月議会提案予定

《 地公共闘：総務部長交渉の結果 》

主な要求課題	交渉結果
給与改定・差額支給	県議会12月定例会に条例案を提出する。 差額は年内支給の方向。
会計年度任用職員の給与改定	2023（令和5）年4月に遡及して施行する。 期末手当は0.05月引上げとする。
会計年度任用職員の一時金 （2024年度～）	来年度からの勤勉手当支給について、県議会12月定例会に条例案を提出する。成績率は今後の人事委員会規則改正を踏まえ、各任命権者で検討する。
諸手当改善（通勤手当）	ガソリン価格は前回改定から均衡。意見を伺いながら 手当改定の必要性を検討。
長時間労働の是正	職員数は総合的に決定。各任命権者が適時適切に検討。

《 県職労：総務部長交渉の結果 》

主な要求課題	交渉結果
高齢層職員の勤務意欲確保策	勤勉手当の上位区分の適用において、一般の評価枠とは別に、55歳以上対象の「勤続加算枠」を新設。
暫定再任用職員の格付け	2025年度からの再任用職員の格付見直しの考え方に変わりはない。体力的不安、勤務内容軽減を希望する声もあり、引き続き県職労と協議する。
人員の確保	2024（令和6）年度の採用者数は今年度（145人）と同程度。20人程度の過員を見込む。育児休業や病気休暇等による欠員を生じている所属に配置。
超過勤務手当の予算確保	12月補正は行わず、必要に応じ2月補正で調整。過不足が生じた場合は、人事管理費の部局間調整を行う。
特殊勤務手当の改善 （防疫等作業手当）	防疫等作業手当を引上げ、2月議会で条例提案し、2024（令和6）年4月1日施行。委細は県職労と協議する。

今こそ組合に加入しよう！

上記の課題をはじめ、労働条件・職場環境の改善は、働く者みんなが労働組合に結集して要求しない限り実現し得ないものばかりです。また、労働組合が継続的に人事当局と協議すべき課題も多々あります。数は力です。今こそ組合に加入しましょう。特に若年層の皆様には、差額支給をはじめ、組合費負担を補って余りある効果があります。

組合加入届は県職労HP（<http://www.iwatekensyoku.or.jp/>）からダウンロード
提出はお近くの組合事務所（書記局）又はFAX019-625-2421へ！